

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,345,212	3,159,075	4,611,703
経常損失() (千円)	261,490	557,746	432,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	266,020	570,651	441,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,738	615,493	398,114
純資産額 (千円)	1,834,316	1,066,446	1,681,939
総資産額 (千円)	7,531,536	6,905,612	7,782,228
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	36.09	77.41	59.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	15.4	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,705	7,131	54,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,951	87,216	1,078,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	896,431	43,476	1,374,056
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	933,561	930,786	990,446

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.26	24.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、スマートフォン向け音叉型水晶振動子の受注が前年を上回りましたが、通信系モジュール向け水晶振動子が新製品を中心に総じて低調に推移したことから、前年に比べ減収減益となりました。

売上高は前年同期比5.6%減の3,159,075千円となりました。利益面では、グループをあげて固定費削減などの全体最適化に努めたものの、厳しい価格競争による収益性の悪化を避けられず、営業損失は558,918千円（前年同期は238,770千円の営業損失）、経常損失は557,746千円（前年同期は261,490千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は570,651千円（前年同期は266,020千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	前年同期比
売上高	3,305,418千円	3,072,721千円	7.0%
セグメント損失（ ）	263,234千円	545,943千円	-

水晶製品事業は、主にスマートフォンにおける通信系モジュール向け水晶振動子の販売数量が減少したことにより、売上高は3,072,721千円（前年同期比7.0%減）となりました。損益面につきましても原価低減に努めたものの、販売単価下落などの影響を補いきれず、セグメント損失は545,943千円（前年同期は263,234千円のセグメント損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	前年同期比
売上高	39,794千円	86,354千円	117.0%
セグメント利益又は損失（ ）	1,744千円	11,802千円	-

その他の電子部品事業は、車載向け部品の受注が好調に推移して売上高は86,354千円（前年同期比117.0%増）となりましたが、この増収に伴う販売管理費が増加した影響などからセグメント損失は11,802千円（前年同期は1,744千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少103,353千円、受取手形及び売掛金の減少44,711千円、商品及び製品の減少332,750千円、仕掛品の減少63,849千円、機械装置及び運搬具の減少150,403千円、建設仮勘定63,964千円の減少等により、前連結会計年度末から876,615千円減少し、6,905,612千円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少184,863千円、短期借入金の増加71,759千円、設備関係支払手形55,414千円の減少等により、前連結会計年度末から261,122千円減少し、5,839,166千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少570,651千円、為替換算調整勘定の減少31,398千円等により、前連結会計年度末から615,493千円減少し、1,066,446千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.6%から15.4%となり、6.2ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59,660千円減少し、930,786千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は7,131千円（前年同期は297,705千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失566,900千円、減価償却費301,803千円、売上債権の減少35,472千円、たな卸資産の減少360,083千円、仕入債務の減少189,058千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は87,216千円（前年同期は995,951千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出528,769千円、定期預金の払戻による収入572,120千円、有形固定資産の取得による支出124,595千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は43,476千円（前年同期は896,431千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）71,759千円、長期借入れによる収入788,145千円、長期借入金の返済による支出810,455千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135,337千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

これは、主にスマートフォン向けの受注減少によるもので、生産高が2,726,220千円（前年同期比20.0%減）、受注高が3,129,805千円（前年同期比8.5%減）、売上高が3,072,721千円（前年同期比7.0%減）となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	787,297

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,600	73,696	-
単元未満株式	普通株式 1,752	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,696	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	欧米市場営業支援 兼 開発支援担当	三枝康孝	平成30年12月31日

なお、平成31年1月1日付で次のとおり役員の異動がありました。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	製造・商品開発担当	常務取締役	製造担当	萩原義久	平成31年1月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率 - ）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,280	1,482,927
受取手形及び売掛金	1,332,911	1,288,199
商品及び製品	488,883	156,132
仕掛品	441,049	377,199
原材料及び貯蔵品	497,140	528,487
その他	202,123	94,881
貸倒引当金	20,941	20,501
流動資産合計	4,527,447	3,907,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,613	356,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,220	1,225,816
工具、器具及び備品(純額)	99,553	76,501
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	16,334	29,778
建設仮勘定	672,106	608,141
有形固定資産合計	2,945,256	2,712,582
無形固定資産		
ソフトウェア	1,514	1,138
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,980	10,604
投資その他の資産		
投資有価証券	117,405	103,324
繰延税金資産	288	252
その他	180,850	171,521
投資その他の資産合計	298,543	275,098
固定資産合計	3,254,781	2,998,286
資産合計	7,782,228	6,905,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,141	401,277
短期借入金	1,193,219	1,264,978
1年内返済予定の長期借入金	1,021,270	1,075,628
未払法人税等	7,753	3,287
賞与引当金	37,530	24,935
設備関係支払手形	147,052	91,638
その他	256,463	202,818
流動負債合計	3,249,429	3,064,565
固定負債		
長期借入金	2,422,727	2,346,059
長期末払金	449	236
繰延税金負債	5,572	38
役員退職慰労引当金	138,260	136,800
退職給付に係る負債	269,815	269,136
その他	14,034	22,331
固定負債合計	2,850,858	2,774,601
負債合計	6,100,288	5,839,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	78,700	649,352
自己株式	17,891	17,891
株主資本合計	1,761,225	1,190,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,851	592
為替換算調整勘定	92,137	123,535
その他の包括利益累計額合計	79,285	124,127
純資産合計	1,681,939	1,066,446
負債純資産合計	7,782,228	6,905,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,345,212	3,159,075
売上原価	2,801,811	2,900,295
売上総利益	543,401	258,780
販売費及び一般管理費	782,172	817,698
営業損失()	238,770	558,918
営業外収益		
受取利息	2,386	3,373
受取配当金	2,089	2,081
為替差益	-	24,891
その他	3,143	4,671
営業外収益合計	7,620	35,018
営業外費用		
支払利息	22,521	30,065
社債利息	91	-
為替差損	5,467	-
その他	2,258	3,779
営業外費用合計	30,339	33,845
経常損失()	261,490	557,746
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
退職特別加算金	-	9,154
特別損失合計	0	9,154
税金等調整前四半期純損失()	261,468	566,900
法人税、住民税及び事業税	5,864	3,720
法人税等調整額	1,311	30
法人税等合計	4,552	3,750
四半期純損失()	266,020	570,651
親会社株主に帰属する四半期純損失()	266,020	570,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	266,020	570,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,864	13,443
為替換算調整勘定	13,418	31,398
その他の包括利益合計	20,282	44,841
四半期包括利益	245,738	615,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,738	615,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	261,468	566,900
減価償却費	313,048	301,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	288	423
賞与引当金の増減額(は減少)	4,191	12,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,220	1,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,267	679
受取利息及び受取配当金	4,476	5,454
支払利息	22,613	30,065
為替差損益(は益)	16,114	9,179
有形固定資産売却損益(は益)	21	-
有形固定資産除却損	0	0
退職特別加算金	-	9,154
売上債権の増減額(は増加)	342,520	35,472
たな卸資産の増減額(は増加)	198,047	360,083
仕入債務の増減額(は減少)	78,096	189,058
未収入金の増減額(は増加)	743	865
未払金の増減額(は減少)	44	5,989
その他	28,148	67,735
小計	319,582	31,800
利息及び配当金の受取額	4,484	5,456
利息の支払額	20,591	29,638
法人税等の支払額	13,037	8,253
法人税等の還付額	7,267	636
退職特別加算金の支払額	-	7,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,705	7,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	599,934	528,769
定期預金の払戻による収入	581,333	572,120
有形固定資産の取得による支出	973,692	124,595
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	4,833	4,897
その他	1,174	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,951	87,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	123,651	71,759
長期借入れによる収入	1,650,000	788,145
長期借入金の返済による支出	597,495	810,455
長期未払金の返済による支出	8,962	395
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	3,459	5,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,431	43,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,726	8,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,911	59,660
現金及び現金同等物の期首残高	729,649	990,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,561	930,786

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	2,062千円	4,084千円
支払手形	275	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,538,628千円	1,482,927千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	605,067	552,140
現金及び現金同等物	933,561	930,786

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金170,512千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金100,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金170,512千円(全額)及び別途積立金1,000,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,305,418	39,794	3,345,212	3,345,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,305,418	39,794	3,345,212	3,345,212
セグメント利益又は損失()	263,234	1,744	261,490	261,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,490
四半期連結損益計算書の経常損失()	261,490

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,072,721	86,354	3,159,075	3,159,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,072,721	86,354	3,159,075	3,159,075
セグメント損失()	545,943	11,802	557,746	557,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	557,746
四半期連結損益計算書の経常損失()	557,746

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	36円09銭	77円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	266,020	570,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	266,020	570,651
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。